

事務事業評価表

○基礎情報

課名		学校教育指導課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	4	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する		青柳	和富	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
						5 人	5 人	0 人	0 人	1 人	10.87 人	1,962 時間	32.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)	31,377人 (60,814人)	32,000人 (62,000人)	31,377人 (60,814人)	31,430人 (58,773人)	24,323人 (57,360人)
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)	9,516人 (18,535人)	15,000人 (19,000人)	9,516人 (18,535人)	13,094人 (22,775人)	6,005人 (13,414人)
学校における地域人材等の資源活用数	812件	800件	812件	864件	871件

目標値は「学校へ行こう週間」の来校者数として設定したが、期間内に行事が含まれる場合と含まれない場合で変動が大きい  
ため、実績値には( )内に「学校へ行こう週間」期間外の授業参観の来校者数を含めた数を示すこととした。

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

(施策のねらい)

1	確かな学力と豊かな人間性の育成
2	児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進
3	教育相談機能の充実
4	児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進
5	児童・生徒の成長を促す教育課程の編成
6	家庭、地域、学校が連携した学校づくりの推進

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	外国人英語指導助手活用事業	2	0.15	一般	25,013,000 25,012,008	25,013,000 25,012,008	各学校の外国語教育において、外国人英語指導助手を活用することで、児童・生徒の外国語教育及び国際教育が推進された。			小・中学校に外国人英語指導助手を配置するのべ日数	年間1,100日	年間1,100日	S	変動なし		
2	特別支援学級増設事業(小学校)	4	0.07	一般	0 0	0 0	特別支援教育検討委員会等において、令和2年度に開設する対象校を決定することにより、当該校の実情を踏まえた開設に向けた準備が進められた。			小学校の特別支援学級を増設する校数	-	-	実績なし	変動なし		
3	みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業	4	0.04	一般	1,540,000 1,384,964	1,555,000 1,365,917	インクルーシブ教育システムの構築に向け設置しているモデル校の校内体制の整備が図られた。			みんなの教室設置校数	1校	1校	S	変動なし		
4	いじめ防止対策推進事業	4	0.57	一般	1,357,000 1,349,860	1,483,000 1,393,994	いじめ防止等の取り組みを推進するため、いじめ防止対策調査会による調査研究・答申を行うことで教職員のいじめに対する認知を高め、各学校におけるいじめの未然防止・早期発見等に取り組んだ。			いじめ防止対策調査会開催回数	2回	18回	S	変動なし		

5	学校教育の充実・指導事業	1	1.33	一般	7,549,000 7,167,500	8,520,000 8,478,110	学校教育に関わる研修等を実施することにより、学校教育の充実が図られた。	事業の対象校数	32校	32校	S	変動なし		
6	小動物飼育アドバイザー派遣事業	1	0.10	一般	200,000 200,000	100,000 80,000	対象の小学校に獣医師を派遣して、飼育指導等を実施することにより、児童に対する情操教育が推進された。	獣医師の派遣校数	8校	8校	S	減少		
7	特色ある教育課程の創造推進事業(小学校)	4	0.04	一般	931,000 668,175	778,000 625,329	要請訪問等における指導・助言を通して、小学校における校内研究を推進することにより、各小学校の教育水準の向上が図られた。	推薦研究校数	6校	6校	S	変動なし		
8	特色ある教育課程の創造推進事業(中学校)	4	0.08	一般	465,000 337,009	435,000 355,445	要請訪問等における指導・助言を通して、中学校における校内研究を推進することにより、各中学校の教育水準の向上が図られた。	推薦研究校数	3校	3校	S	変動なし		
9	人権教育推進事業	1	0.10	一般	316,000 276,678	316,000 237,860	各学校の人権教育担当者を対象に人権教育講座を実施することにより、学校教育に関する人権教育の推進が図られた。	人権教育講座の実施数	2回	2回	S	変動なし		
10	小学校外国語教育支援員派遣事業	2	0.08	一般	4,366,000 4,343,222	4,307,000 4,231,316	各小学校に計画的に支援員を派遣することにより、小学校における外国語活動の効果的な実施が図られた。	派遣校	19校	19校	S	変動なし		
11	外国語教育推進事業	2	0.06	一般	90,000 90,000	90,000 90,000	外国語教育に係る研究協議会等を実施することにより、小・中学校における外国語及び国際理解教育の推進が図られた。	研究協議の回数	10回	9回	S	変動なし		
12	日本語指導協力者派遣事業	2	0.08	一般	6,776,000 6,775,584	7,260,000 7,259,738	日本語が不自由な外国につながる児童・生徒に対し、指導協力者を派遣することにより、一人一人のニーズに応じた日本語学習及び教科の基礎学習等の支援を行うことができた。	派遣時間数(年間)	2,170時間	2,170時間	S	増加		
13	健康教育推進事業	2	0.07	一般	30,000 30,000	30,000 30,000	食育等の推進に係る会議を開催することにより、各学校における健康教育の充実が図られた。	委員会の開催	2回	2回	S	変動なし		
14	特別支援教育巡回相談事業	3	0.29	一般	13,608,000 13,589,626	17,889,000 17,830,578	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行うことにより、児童・生徒一人一人に応じた支援を行うことができた。	要請訪問相談件数	450件	450件	S	変動なし		
15	ふれあい補助員派遣事業	4	0.52	一般	109,948,000 109,731,574	111,989,000 110,823,148	ふれあい補助員を各学校に配置することにより、特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級に在籍する児童・生徒への支援を行うことができた。	ふれあい補助員の派遣人数	118人	118人	S	変動なし		
16	特別支援教育支援事業	4	0.23	一般	8,424,000 7,828,859	6,385,000 5,450,390	特別支援学級の校外学習で、バスを活用することにより、児童・生徒の社会参加・自立を促すことができた。	響きあい交流送迎バス活用事業に係るバス台数	77台	72台	S	変動なし		
17	就学相談事業	4	0.46	一般	499,000 488,171	499,000 491,714	計画的に就学指導委員会を開催することにより、次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、教育的ニーズに応じた就学相談を行うことができた。	就学指導委員会開催回数	8回	8回	S	変動なし		

18	児童・生徒指導推進事業	4	0.76	一般	4,246,000 4,217,832	8,195,000 7,684,153	各学校が抱える課題に応じた研修を実施することにより、児童・生徒指導担当教員の資質の向上が図られた。	児童・生徒指導担当教員研究会の開催回数	4回	4回	S	変動なし		
19	教育情報ネットワーク事業	5	0.04	一般	12,834,000 12,824,584	12,834,000 12,822,991	教育情報を共有することにより、教育指導の充実が図られた。	対象箇所	35箇所	35箇所	S	変動なし		
20	小学校情報機器配備運営事業	5	0.08	一般	86,841,000 86,210,418	87,788,000 87,702,132	市立小学校へ教育用パソコンの配備を行うことにより、情報教育の推進が図られた。	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	変動なし		
21	中学校情報機器配備運営事業	5	0.08	一般	59,082,000 59,063,302	59,082,000 59,006,800	市立中学校へ教育用パソコンの配備を行うことにより、情報教育の推進が図られた。	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	S	変動なし		
22	読書活動指導協力者派遣事業	6	0.11	一般	1,197,000 1,149,000	1,197,000 1,164,000	各小学校に計画的に読書活動指導協力者を派遣することにより、効果的な読書活動の推進が図られた。	読書活動指導協力者の延べ派遣回数	399回	392回	S	増加		
23	学校支援・地域連携事業	6	0.11	一般	65,000 62,081	70,000 43,952	学校支援・地域連携担当者連絡会において、各学校の取組について情報交換を行うことにより、各学校の教育活動の充実が図られた。	事業の対象校数	32校	32校	S	変動なし		
24	ふれあい教育推進事業	6	0.17	一般	2,701,000 2,696,050	2,845,000 2,833,420	各学校に地域の指導協力者の派遣を行うことにより、児童・生徒の体験を伴う教育活動の充実が図られた。	派遣延べ回数	448回	760回	S	変動なし		
25	中学校部活動指導協力者派遣事業	6	0.06	一般	10,097,000 10,077,200	10,099,000 10,045,800	各学校のニーズに応じて専門的な技術を有する指導協力者を派遣することにより、部活動の活性化が図られた。	部活動指導協力者の派遣延べ回数	3,350回	3,341回	S	変動なし		
26	市民提案型協働推進事業(中学生への学習支援)	2	0.08	一般	1,096,000 803,789	1,329,000 1,197,187	学習に苦戦している生徒等への個別学習支援を行うことにより、生徒の学習意欲の向上が図られた。	実施校数	2校	2校	S	変動なし		
27	特別支援学級増設に伴う教育活動整備事業(小学校)	4	0.15	一般	0 0	0 0	特別支援学級開設に向けて、環境整備に係る計画立案、備品・消耗品の選定を行った。	小学校の特別支援学級を開設する校数	-	-	実績なし	変動なし		
28	ホノルル市交流事業	2	0.17	一般	2,054,000 1,426,470	1,538,000 1,258,410	教員2名をホノルルへ派遣することにより、次代を担う児童・生徒の国際理解教育を推進することができた。	海外派遣研修への派遣教員数	2名	2名	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	371,626,000								
					H30決算(円)	367,514,392								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

学校教育指導課の第4次実施計画の政策的事業数は28事業である。  
これらの事業の評価結果は、「S」が26事業、「実績なし」が2事業となっている。指標の達成状況から見ると、全事業の9割を超える事業が指標の80%以上を達成しており、成果も出ていることから、概ね順調に事業が実施できたと考える。  
施策指標としている「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数について、中学校は、前年度に比べ大幅に減少しているが、合唱祭等の学校行事を「学校へ行こう週間」の日程の中で実施する場合としない場合での来校者数の変動が考えられる。目標値に対する実績から考えると、各学校における「学校へ行こう週間」の取り組みは概ね良好である。  
特別支援学級については、29年度に市議会及び教育委員会に全校設置に係る陳情及び請願があり、それぞれ採択されたことから、今後に向けて具体的な対応の検討を進めている状況である。  
学校教育指導課の各事業は広範囲にわたって実施されているが、豊かな人間性と自律性を育む学校教育の充実を図るために、いずれも必要不可欠なものである。また、学校教育に係る課題も多様化・複雑化しており、児童・生徒指導や保護者からの相談、電話対応や学校訪問等に時間を要し、職員の時間外勤務が常態化している。30年度の職員の時間外勤務は、総時間1,962時間、一人当たり月平均32.7時間であり、前年度と比較して総時間は、1,474時間減少、一人当たり月平均は24.6時間減少することができた。今後も、時間外勤務の縮減に向けて、会議の精選、業務内容の見直し等の取り組みをさらに進める必要がある。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は - )	事務改善の内容
3	みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業	第一中学校における独自の事業継続については、委託事業終了によって県による人員配置が困難となった。今までの事業により構築した手法を生かしながら、一定程度の事業の継続が見込めるよう、ふれあい補助員を配置する新たな実施体制に改めた。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は - )	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	-
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

会議の精選、業務内容及び課員一人一人の担当業務のバランスの見直し等を行ったが、課全体の業務量が増加傾向にあるとともに、児童・生徒指導上、緊急対応を迫られる事態が増加していることから、業務改善にはつながっていない。今後も、さらなる会議の精選を行うとともに特定の職員に負担が集中しないように取り組んでいく。